

電話確認サービスのシールを作成し配布を

「当面は広報などで周知を図る」

石川 清明 議員



議員 防災行政無線による放送は、天候や地理的条件、建築環境によって「聞き取りにくい」「何を言っているかわからない」など、多くの声を聞いている。防災行政無線で放送した内容を電話で確認できるように、電話機やその近くに貼られる、電話番号が記載された確認サービスのシールを

作成し、配布してはどうか。

も行う予定。当面は、これらの手法を用いて電話確認サービスの周知を図る。

成制度を設けて、普及に努めてはどうか。

危機管理監 現在、発信している電波と異なる電波を発信する必要があるが、設置には一定の費用が必要。放送内容を届ける手法は、戸別受信機以外にもさまざまなあることから、経費等を含めて検討する。

戸田市防災行政無線無料テレホンサービス

市内に設置しているスピーカー「防災行政無線」で放送した内容を、フリーダイヤル（無料）で再度お聞きになることができます。
※プッシュホン信号の出る電話機をご利用ください。

防災行政無線フリーダイヤル
0120-13-8882

戸田市防災行政無線無料テレホンサービスの案内

防災行政無線

いじめゼロへ大人が

全力を尽くすべき

いじめ対策

「様々な具体策も積極的に進める」

竹内 正明 議員



議員 いじめ防止対策推進法施行から4年。全国では、いまだに、いじめが原因と思われる自殺が絶えない。本

市の新たな取り組み「いじめ根絶」プロジェクトについて伺う。

教育部長 全小中学校で動画を活用した「いじめ根絶特別授業」の



小学校ヒースプロジェクト 動画授業風景

実施など、切れ目のない取り組みを推進している。「いじめをしない、させない、許さない風土づくり」に努める。

議員 「戸田市いじめ防止基本方針」の改定について伺う。

教育部長 本年8月に全国に先駆けて改定した。市長をはじめ、関係部局の職員や教育委員、弁護士、臨床心理士、大学教授、精神科医、

P.T.Aや校長などが一堂に会した合同会議の開催や、パブリックコメントの意見も取り入れた。

議員 いじめゼロへ。子どもたちのためにも大人が全力を尽くしていくべきと考える。

教育部長 基本方針を实效性のあるものにするために様々な具体策も積極的に進めていく。

熱中症対策は

議員 学校運動会で児童席にテントの設置を。

教育部長 今後、校長会に働きかけていく。

その他の質問

Q パパ・ママ応援ショップ事業の周知を。
A さらなる周知に努めていく。

大幅な値上げで滞納者が増加するのでは

「制度への理解を求めていく」

花井 伸子 議員



議員 国保税は所得の約1割もの負担となっている。来年度からの保険税の大幅値上げで、滞納者がさらに増加するのではないか。

福祉部長 負担が上昇することで滞納世帯が増加する懸念もあるが、持続可能な国保制度への理解を求めていく。

議員 持続可能な制度の維持というなら、値上げではなく値下げすべき。また、低所得者の法定減免の適用、その他の減免制度の周知をしっかりと行い、

議員 8月に指定管理者制度導入の決定がされたことだが、決定理由は。
教育部長 戸田市行政改革・公共施設再編プランに位置付けられている。30年度途中から31年度いっぱい、施設改修工事を行う間、図書館せざるを得なく、図書館職員、非常勤職員

を大幅に削減し、32年度再開において経費削減や円滑な業務継続などを考慮し、指定管理者制度の導入を決めた。
議員 行政改革は市民参加、地域コミュニティが重要であり、利用者アンケートの結果は41%が直営を選択。市民と共に改革することが今後大いに役立つ。再検討を求める。



戸田市立図書館

高齢者支援

介護保険料を

引き下げろべき

「低所得者への配慮を検討」

むとう 葉子 議員



議員 第6期介護保険事業における県からの基金借入れ返済は終わるのか。平成28年度の準備基金積立額は

くらか。介護保険料を引き下げろべき。

福祉部長 県基金への返済は今年度で終わる。準備基金は約1億4千万円を積み立てている。保険料は低所得者に配



▶ デイサービスでの体操

慮した検討を進める。
議員 介護職員への処遇改善はできないか。

福祉部長 近隣市の状況を把握しつつ、国へ必要な働きかけをする。

議員 独居高齢者・老老介護世帯に、市独自の生活援助を行うべきと考えるが。

福祉部長 現在、介護保険制度における総合

中町多目的広場の整備を

事業の市独自サービスを考える中で、関係機関と検討・協議を行っている。

議員 ボール広場にバスケットゴールとサッカーゴール設置の要望署名を2度にわたり提出したが、設置の検討状況は。

財務部長 「青少年の広

その他の質問

Q 戸田東小中一貫校建て替え工事期間中の部活動における移動中の安全対策は。
A 保護者や地域の方への見守りの協力要請を含め検討。

